

第44期末（2025年7月15日）

基準価額 10,217円

純資産総額 121億円

第43期～第44期 （2025年1月16日～2025年7月15日）

騰落率 1.9%

分配金合計 0円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ インド厳選株式ファンド

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年1月16日～2025年7月15日

第43期（決算日 2025年4月15日）

第44期（決算日 2025年7月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

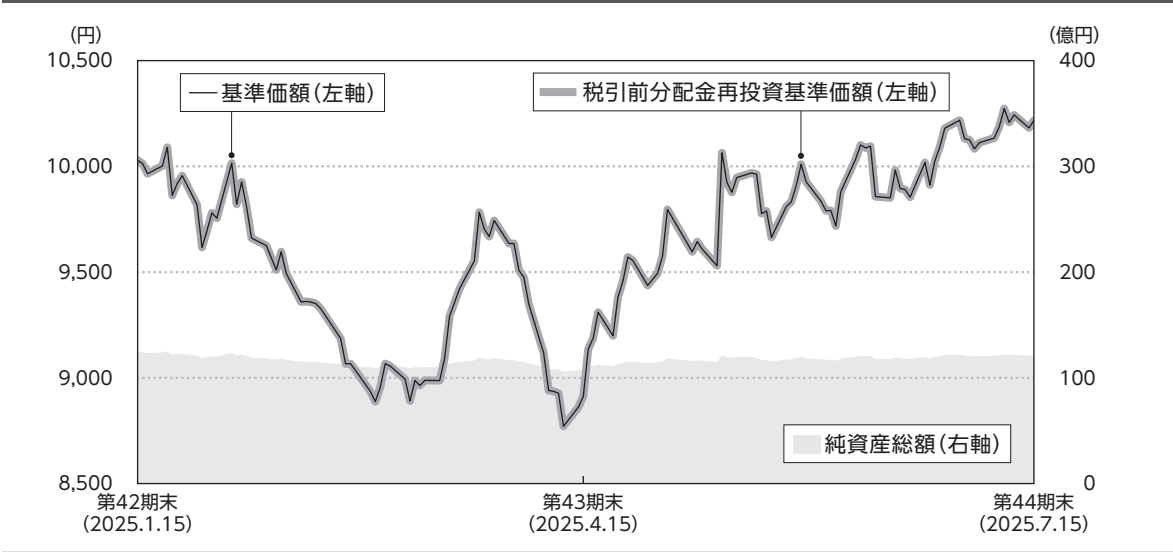
さて「ニッセイ・インド厳選株式ファンド」は、
このたび第44期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ・インド厳選株式マ
ザーファンド」受益証券への投資を通じて、イン
ドの株式を実質的な主要投資対象とし、信託
財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用
を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げ
ます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い
申し上げます。

運用経過 2025年1月16日～2025年7月15日

基準価額等の推移



第43期首	10,029円	既払分配金	0円
第44期末	10,217円	騰落率（分配金再投資ベース）	1.9%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

- ・ 3月中旬から下旬にかけて、インド準備銀行（R B I：中央銀行）による流動性供給やインド国内のインフレ鈍化、2月の貿易収支が赤字幅縮小を示したこと、海外投資家の売りが一巡した様相を呈したことを背景に株価が上昇したこと
- ・ 4月中旬以降、米国との貿易協定合意期待をはじめ、インド国内のインフレ鈍化を受けたR B Iによる政策金利引き下げやプロジェクト・ファイナンス（事業融資）の規制緩和、大手金融機関の好業績発表に加えて、モンスーンの早期到来が観測されたことを背景に農村部経済に対する楽観的な見通しが広がったこと

＜下落要因＞

- ・ 2月上旬から3月上旬にかけて、インド国内企業への業績懸念やR B I 副総裁が株式市場での投機的取引に一部使用されている無担保ローンの増加について懸念を表明したことで市場センチメント（市場心理）が悪化したこと、さらにトランプ米大統領の関税政策が嫌気されたこと
- ・ 4月上旬、トランプ米政権が貿易相手国に対して想定以上に厳しい相互関税率を発表したことをきっかけに世界経済の景気後退懸念が強まる中、中国が報復関税を打ち出すなど貿易戦争の様相となったことで投資家心理が大きく悪化し、世界的に株式市場が急落したこと
- ・ 為替市場において、特に当作成期初から4月中旬にかけて対インド・ルピーで円高となったこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第43期～第44期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	92円	0.955%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,632円です。
(投信会社)	(47)	(0.491)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(42)	(0.436)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	11	0.116	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(11)	(0.116)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	5	0.049	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(5)	(0.049)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	17	0.175	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(6)	(0.061)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(キャピタルゲイン税)	(9)	(0.096)	有価証券の売却益（キャピタルゲイン）に対する税金
(その他)	(1)	(0.015)	・ 信託事務の諸費用：信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	125	1.295	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

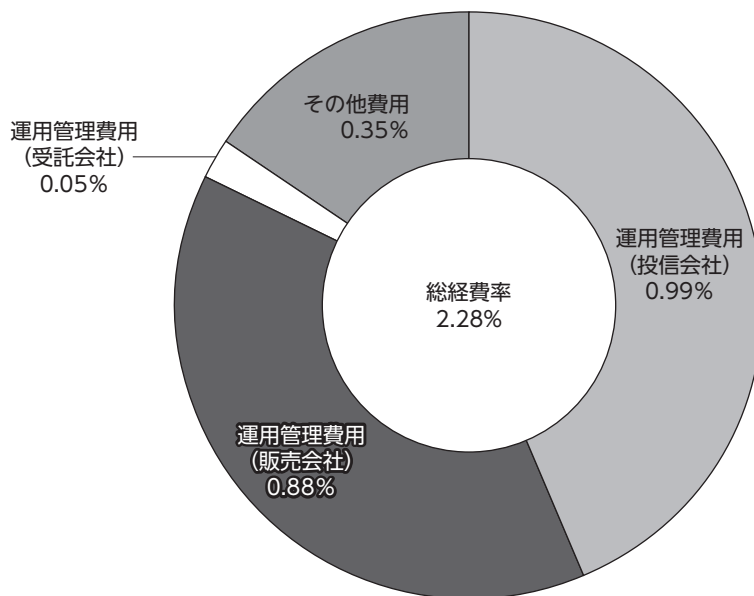
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.28%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

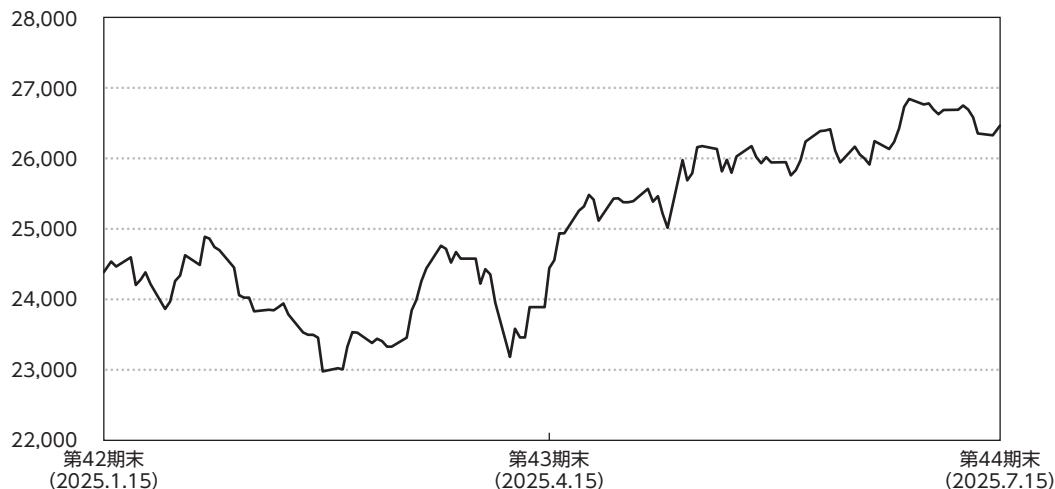
(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■インド株式市況

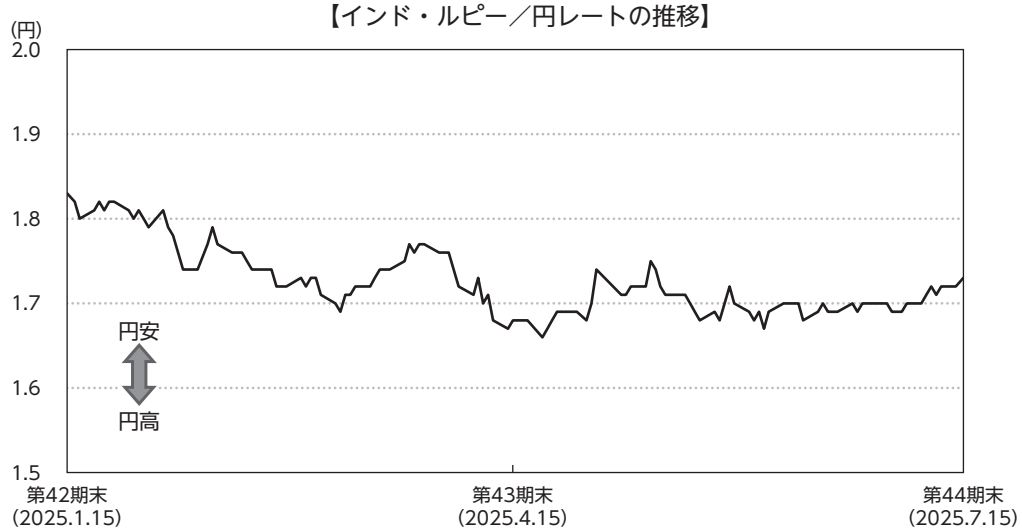
【B S E 100種指数の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当作成期初より、インド国内企業への業績懸念やR B I 副総裁が株式市場での投機的取引に一部使用されている無担保ローンの増加について懸念を表明したことによる市場センチメントの悪化、さらにトランプ米大統領の関税政策が嫌気され、インド株式市場は下落する展開となりました。その後はR B I による流動性供給やインド国内のインフレ鈍化、2月の貿易収支が赤字幅縮小を示したことなどから海外投資家の売りが一巡した様相を呈したことで持ち直しましたが、4月上旬にトランプ米政権が想定以上に厳しい相互関税率を発表したことから景気後退懸念が強まり世界的に株式市場が急落した影響を受け、インド株式市場も再び下落に転じました。4月中旬以降は、米国との貿易協定合意期待をはじめ、インド国内のインフレ鈍化を受けたR B I による政策金利引き下げやプロジェクト・ファイナンスの規制緩和、大手金融機関の好業績発表に加えて、モンスーンの早期到来が観測されたことを背景に農村部経済に対する楽観的な見通しが広がったことなどから持ち直し、上昇する展開となりました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前作成期末対比で下落しました。

当作成期初から3月上旬にかけては、日銀が利上げを実施する一方、RBIが利下げを実施したことから両国の金利差が意識され、インド・ルピー／円レートは下落しました。その後は海外からのインド金融市場への資金流入などを背景に、インド・ルピー／円レートは上昇に転じました。しかし、4月上旬から中旬にかけて、トランプ米大統領がインドを含む広範な国・地域に対する相互関税を発表したことを受けて米ドル売り円買いの動きがみられ、再び下落しました。その後は米相互関税の影響を懸念した円買いの動きや、中東情勢の緊迫化による有事の米ドル買いなどを背景にもみ合う展開となり、当作成期を通じてみると、インド・ルピー／円レートは下落しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

インドの株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

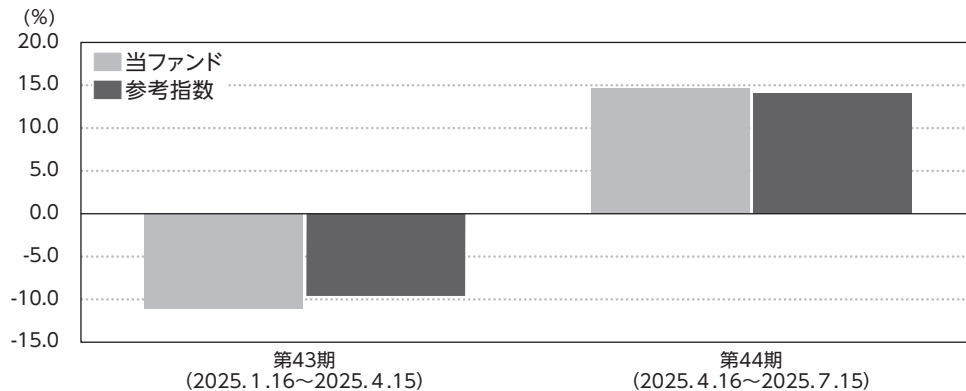
流動性の低い銘柄等、投資不適格銘柄を排除した上で、徹底した調査・分析に基づくバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）評価により、業種配分、リスクコントロールの観点から、組入銘柄・組入比率を決定した上で、ポートフォリオを構築しています。なお、インド株式市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当作成期末における業種配分は、組入比率の高い順に金融（34.7%）、一般消費財・サービス（13.0%）、資本財・サービス（10.0%）としており、不動産の組み入れはありません。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なおGICSに関する知的財産所有権は、S & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対純資産総額比です。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はB S E 100種指数（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+1.9%となり、参考指数騰落率（+3.1%）を下回りました。

これは主に当ファンドにおける信託報酬や、マザーファンドにおける株式売却時のキャピタルゲイン課税、現金保有の影響などによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はB S E 100種指数（配当込み、円換算ベース）です。

（注3）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第43期	第44期
	2025年1月16日～2025年4月15日	2025年4月16日～2025年7月15日
当期分配金（税引前）	—	—
対基準価額比率	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,667円	1,706円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、インドの株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

当マザーファンドの投資観点は引き続き、今後の世界経済を大きくけん引する経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）がインドにあることを重視すべきである、というものです。インド経済の力強い原動力は、人口動態・大量消費市場の拡大・金融サービス市場の近代化・豊富なIT（情報技術）活用の土壌にあり、デジタル化や脱炭素化、脱グローバル化など世界中で起きている破壊的なトレンドから恩恵を得られる立場にある数少ない国の1つであると見られています。特にこの環境下において、それらを支える重要なITやヘルスケアの土台がインドにはあり、それがモディ首相の全方位での経済外交推進や地道な経済改革姿勢、継続的な銀行・税制改革、インフラ整備の加速などにより軌道に乗ってきていることから、インドへの資金流入が中長期的に継続するというメインシナリオを維持したいと考えています。

インド・ルピー/円については、日銀による金融緩和の修正期待等が円高要因となる可能性があるものの、長期的な目線ではインド経済の見通しが安定しており、インド国内への資金流入も継続するとみられることから、インド・ルピーはおおむね横ばい圏で推移するものと予想しています。

このような環境認識のもと、インドの株式の中から株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第44期末 2025年7月15日
ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

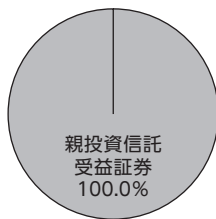
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

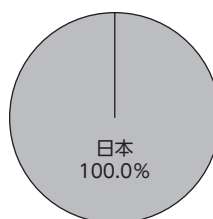
項目	第43期末 2025年4月15日	第44期末 2025年7月15日
純資産総額	10,775,482,158円	12,155,341,604円
受益権総口数	12,090,433,818口	11,896,755,552口
1万口当たり基準価額	8,912円	10,217円

(注) 当作成期間（第43期～第44期）中における追加設定元本額は706,840,807円、同解約元本額は1,203,688,481円です。

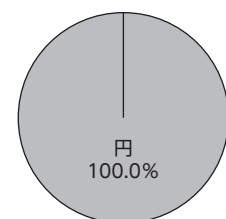
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年7月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・インド厳選株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

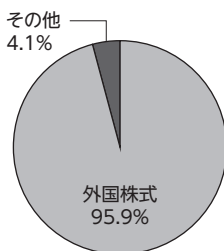
銘柄名	通貨	比率
HDFC BANK LTD	インド・ルピー	8.5%
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	インド・ルピー	7.3
ICICI BANK LTD	インド・ルピー	5.5
AXIS BANK LTD	インド・ルピー	4.5
STATE BANK OF INDIA	インド・ルピー	3.6
LARSEN & TOUBRO LTD	インド・ルピー	3.6
BAJAJ FINANCE LTD	インド・ルピー	3.4
GE VERNOVA T&D INDIA LTD	インド・ルピー	2.9
INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	インド・ルピー	2.5
NTPC LTD	インド・ルピー	2.5
組入銘柄数	68	

■1万口当たりの費用明細

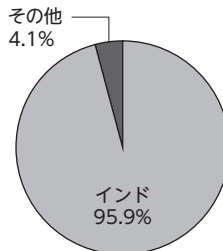
2025.1.16～2025.7.15

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	32円 (32)
有価証券取引税 (株式)	13 (13)
その他費用 (保管費用) (キャピタルゲイン税) (その他)	47 (17) (26) (4)
合計	92

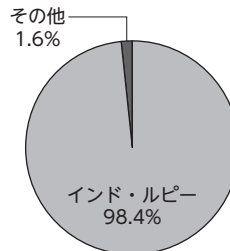
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年7月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
35期(2023年 4月17日)	10,603	0	2.6	15,703	24,043	3.5	96.0	—	6,284
36期(2023年 7月18日)	11,138	1,000	14.5	17,238	27,697	15.2	96.1	—	6,682
37期(2023年10月16日)	11,105	1,000	8.7	18,205	29,835	7.7	89.9	—	7,161
38期(2024年 1月15日)	11,649	100	5.8	18,849	32,509	9.0	92.3	—	8,602
39期(2024年 4月15日)	11,648	1,000	8.6	19,848	35,726	9.9	94.5	—	9,461
40期(2024年 7月16日)	11,401	1,500	10.8	21,101	40,953	14.6	93.1	—	11,165
41期(2024年10月15日)	10,819	0	△ 5.1	20,519	39,336	△ 3.9	91.5	—	13,330
42期(2025年 1月15日)	10,029	0	△ 7.3	19,729	36,762	△ 6.5	95.3	—	12,429
43期(2025年 4月15日)	8,912	0	△ 11.1	18,612	33,233	△ 9.6	96.1	—	10,775
44期(2025年 7月15日)	10,217	0	14.6	19,917	37,913	14.1	95.9	—	12,155

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
第43期	(期首)	円	%		%	%	%
	2025年 1月15日	10,029	—	36,762	—	95.3	—
	1月末	9,755	△ 2.7	36,013	△ 2.0	97.1	—
	2月末	9,035	△ 9.9	33,399	△ 9.1	94.0	—
	3月末	9,635	△ 3.9	35,817	△ 2.6	95.2	—
	(期末)						
第44期	2025年 4月15日	8,912	△ 11.1	33,233	△ 9.6	96.1	—
	(期首)						
	2025年 4月15日	8,912	—	33,233	—	96.1	—
	4月末	9,494	6.5	35,385	6.5	95.4	—
	5月末	9,927	11.4	36,667	10.3	96.9	—
	6月末	10,218	14.7	37,966	14.2	97.6	—
	(期末)						
	2025年 7月15日	10,217	14.6	37,913	14.1	95.9	—

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年1月16日～2025年7月15日

	第43期～第44期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド	249,643	679,167	465,988	1,272,041

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第43期～第44期
	ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	5,119,522千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	12,710,915千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（作成期末の属する月については作成期末）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年1月16日～2025年7月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年7月15日現在

種類	第42期末	第44期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド	4,393,072	4,176,727	12,155,949

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ・インド厳選株式マザーファンド全体の口数は4,718,296千口です。

投資信託財産の構成

2025年7月15日現在

項目	第44期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド	12,155,949	99.2
コール・ローン等、その他	94,147	0.8
投資信託財産総額	12,250,096	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル147.69円、1インド・ルピー1.73円です。

(注2) ニッセイ・インド厳選株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（13,678,260千円）の投資信託財産総額（13,840,491千円）に対する比率は98.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2025年4月15日) 第43期末	(2025年7月15日)現在 第44期末
(A) 資産	10,873,241,655円	12,250,096,687円
コール・ローン等	50,534,379	51,636,727
ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド(評価額)	10,776,015,612	12,155,949,142
未収入金	46,691,664	42,510,818
(B) 負債	97,759,497	94,755,083
未払解約金	42,706,902	38,003,148
未払信託報酬	54,864,858	56,559,624
その他未払費用	187,737	192,311
(C) 純資産総額(A-B)	10,775,482,158	12,155,341,604
元本	12,090,433,818	11,896,755,552
次期繰越損益金	△ 1,314,951,660	258,586,052
(D) 受益権総口数	12,090,433,818口	11,896,755,552口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,912円	10,217円

(注) 当作成期首元本額 12,393,603,226円
 当作成期中追加設定元本額 706,840,807円
 当作成期中一部解約元本額 1,203,688,481円

損益の状況

項目	(第43期 2025年1月16日～2025年4月15日) 第43期	(第44期 2025年4月16日～2025年7月15日) 第44期
(A) 配当等収益	24,784円	25,488円
受取利息	24,784	25,488
(B) 有価証券売買損益	△1,271,161,233	1,587,901,746
売買益	37,120,426	1,629,283,731
売買損	△1,308,281,659	△ 41,381,985
(C) 信託報酬等	△ 55,052,595	△ 56,751,935
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,326,189,044	1,531,175,299
(E) 前期繰越損益金	△1,212,802,675	△2,447,814,054
(分配準備積立金)	(172,888,173)	(166,679,592)
(繰越欠損金)	(△1,385,690,848)	(△2,614,493,646)
(F) 追加信託差損益金*	1,224,040,059	1,175,224,807
(配当等相当額)	(1,842,343,590)	(1,816,530,966)
(売買損益相当額)	(△ 618,303,531)	(△ 641,306,159)
(G) 合計(D+E+F)	△1,314,951,660	258,586,052
次期繰越損益金(G)	△1,314,951,660	258,586,052
追加信託差損益金	1,224,040,059	1,175,224,807
(配当等相当額)	(1,842,609,215)	(1,816,853,988)
(売買損益相当額)	(△ 618,569,156)	(△ 641,629,181)
分配準備積立金	172,888,173	213,643,693
繰越欠損金	△2,711,879,892	△1,130,282,448

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第43期	第44期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	46,964,101円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,842,609,215円	1,816,853,988円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	172,888,173円	166,679,592円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	2,015,497,388円	2,030,497,681円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	1,667.02円	1,706.77円
(g) 分配金	0円	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2014年 8月29日～2044年 1月15日	
運 用 方 針	ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、インドの株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ・インド 厳選株式ファンド	ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ・インド 厳選株式マザーファンド	インドの株式
運 用 方 法	ニッセイ・インド 厳選株式ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ・インド 厳選株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ・インド厳選株式 マザーファンド

運用報告書

第 22 期

(計算期間：2025年1月16日～2025年7月15日)

運用方針	①主にインドの株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。	主要運用対象	インドの株式
	②株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

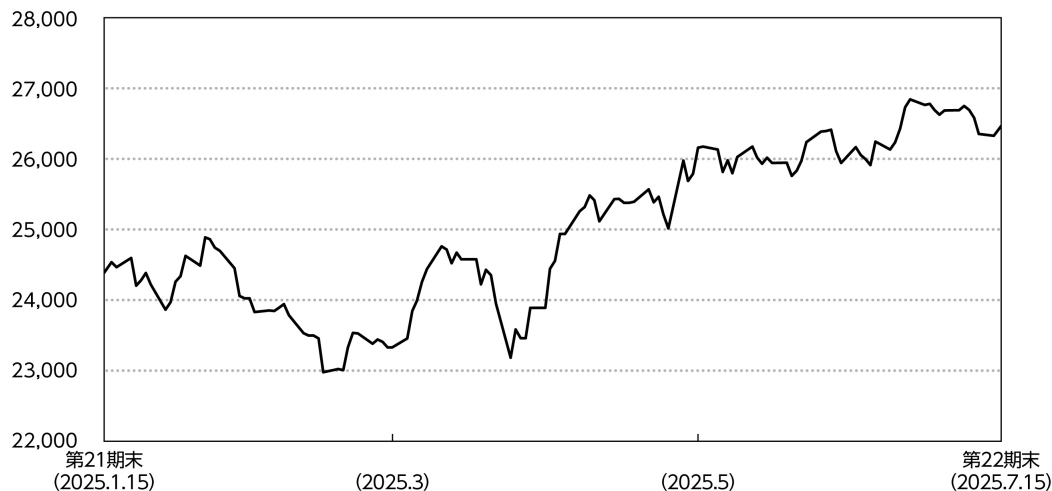
運用経過

2025年1月16日～2025年7月15日

投資環境

■インド株式市況

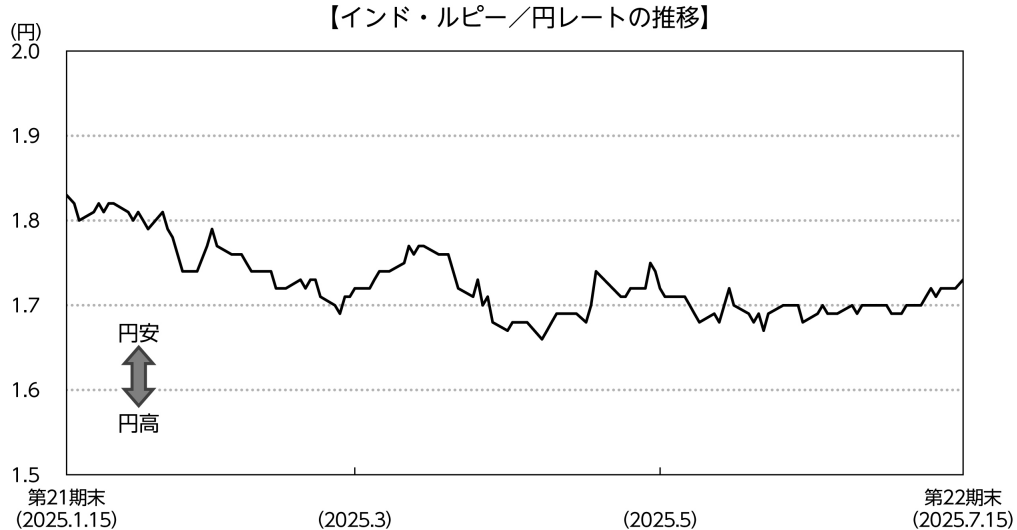
【B S E 100種指数の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

期初より、インド国内企業への業績懸念やR B I 副総裁が株式市場での投機的取引に一部使用されている無担保ローンの増加について懸念を表明したことによる市場センチメントの悪化、さらにトランプ米大統領の関税政策が嫌気され、インド株式市場は下落する展開となりました。その後はR B Iによる流動性供給やインド国内のインフレ鈍化、2月の貿易収支が赤字幅縮小を示したことなどから海外投資家の売りが一巡した様相を呈したことで持ち直しましたが、4月上旬にトランプ米政権が想定以上に厳しい相互関税率を発表したことから景気後退懸念が強まり世界的に株式市場が急落した影響を受け、インド株式市場も再び下落に転じました。4月中旬以降は、米国との貿易協定合意期待をはじめ、インド国内のインフレ鈍化を受けたR B Iによる政策金利引き下げやプロジェクト・ファイナンスの規制緩和、大手金融機関の好業績発表に加えて、モンスーンの早期到来が観測されたことを背景に農村部経済に対する楽観的な見通しが広がったことなどから持ち直し、上昇する展開となりました。

■為替市況

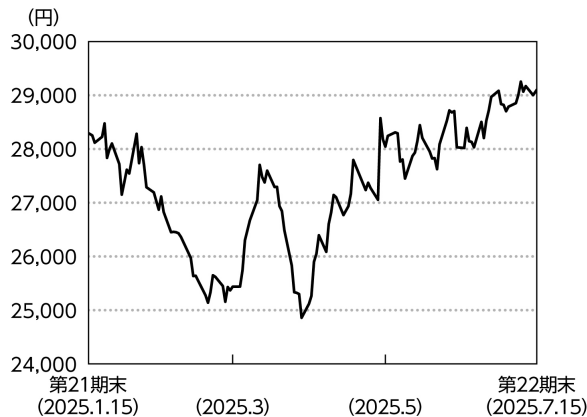


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前期末対比で下落しました。

期初から3月上旬にかけては、日銀が利上げを実施する一方、RBIが利下げを実施したことから両国の金利差が意識され、インド・ルピー／円レートは下落しました。その後は海外からのインド金融市場への資金流入などを背景に、インド・ルピー／円レートは上昇に転じました。しかし、4月上旬から中旬にかけて、トランプ米大統領がインドを含む広範な国・地域に対する相互関税を発表したことを受けて米ドル売り円買いの動きがみられ、再び下落しました。その後は米相互関税の影響を懸念した円買いの動きや、中東情勢の緊迫化による有事の米ドル買いなどを背景にもみ合う展開となり、期を通じてみると、インド・ルピー／円レートは下落しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月中旬から下旬にかけて、インド準備銀行（RBI：中央銀行）による流動性供給やインド国内のインフレ鈍化、2月の貿易収支が赤字幅縮小を示したこと、海外投資家の売りが一巡した様相を呈したことを背景に株価が上昇したこと
- ・ 4月中旬以降、米国との貿易協定合意期待をはじめ、インド国内のインフレ鈍化を受けたRBIによる政策金利引き下げやプロジェクト・ファイナンス（事業融資）の規制緩和、大手金融機関の好業績発表に加えて、モンスーンの早期到来が観測されたことを背景に農村部経済に対する楽観的な見通しが広がったこと

<下落要因>

- ・ 2月上旬から3月上旬にかけて、インド国内企業への業績懸念やRBI副総裁が株式市場での投機的取引に一部使用されている無担保ローンの増加について懸念を表明したことで市場センチメント（市場心理）が悪化したこと、さらにトランプ米大統領の関税政策が嫌気されたこと
- ・ 4月上旬、トランプ米政権が貿易相手国に対して想定以上に厳しい相互関税率を発表したことをきっかけに世界経済の景気後退懸念が強まる中、中国が報復関税を打ち出すなど貿易戦争の様相となったことで投資家心理が大きく悪化し、世界的に株式市場が急落したこと
- ・ 為替市場において、特に期初から4月中旬にかけて対インド・ルピーで円高となったこと

ポートフォリオ

インドの株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

流動性の低い銘柄等、投資不適格銘柄を排除した上で、徹底した調査・分析に基づくバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）評価により、業種配分、リスクコントロールの観点から、組入銘柄・組入比率を決定した上で、ポートフォリオを構築しています。なお、インド株式市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に金融（34.7%）、一般消費財・サービス（13.0%）、資本財・サービス（10.0%）としており、不動産の組み入れはありません。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なおGICSに関する知的財産所有権は、S&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
（注2）比率は対純資産総額比です。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はBSE 100種指数（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は+2.9%となり、参考指数騰落率（+3.1%）を下回りました。

これは主に当マザーファンドにおける株式売却時のキャピタルゲイン課税、現金保有の影響などによるものです。

（注）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

当マザーファンドの投資観点は引き続き、今後の世界経済を大きくけん引する経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）がインドにあることを重視すべきである、というものです。インド経済の力強い原動力は、人口動態・大量消費市場の拡大・金融サービス市場の近代化・豊富なIT（情報技術）活用の土壌にあり、デジタル化や脱炭素化、脱グローバル化など世界中で起きている破壊的なトレンドから恩恵を得られる立場にある数少ない国の1つであると見られています。特にこの環境下において、それらを支える重要なITやヘルスケアの土台がインドにはあり、それがモディ首相の全方位での経済外交推進や地道な経済改革姿勢、継続的な銀行・税制改革、インフラ整備の加速などにより軌道に乗ってきていることから、インドへの資金流入が中長期的に継続するというメインシナリオを維持したいと考えています。

インド・ルピー/円については、日銀による金融緩和の修正期待等が円高要因となる可能性があるものの、長期的な目線ではインド経済の見通しが安定しており、インド国内への資金流入も継続するとみられることから、インド・ルピーはおおむね横ばい圏で推移するものと予想しています。

このような環境認識のもと、インドの株式の中から株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2023年7月18日)	22,571	18.6	29,196	19.2	96.1	—	9,805
19期(2024年1月15日)	26,224	16.2	34,268	17.4	92.3	—	13,054
20期(2024年7月16日)	31,855	21.5	43,169	26.0	92.8	—	12,993
21期(2025年1月15日)	28,294	△11.2	38,752	△10.2	95.3	—	14,013
22期(2025年7月15日)	29,104	2.9	39,965	3.1	95.9	—	13,731

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年1月15日	28,294	—	38,752	—	95.3	—
1月末	27,544	△2.7	37,962	△2.0	97.1	—
2月末	25,549	△9.7	35,206	△9.1	94.0	—
3月末	27,292	△3.5	37,755	△2.6	95.2	—
4月末	26,935	△4.8	37,301	△3.7	95.4	—
5月末	28,207	△0.3	38,652	△0.3	96.9	—
6月末	29,084	2.8	40,021	3.3	97.6	—
(期末)2025年7月15日	29,104	2.9	39,965	3.1	95.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年1月16日～2025年7月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	32円 (32)	0.117% (0.117)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	13 (13)	0.049 (0.049)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	47 (17)	0.172 (0.061)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(キャピタルゲイン税)	(26)	(0.095)	有価証券の売却益（キャピタルゲイン）に対する税金
(その他)	(4)	(0.015)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	92	0.337	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（27,315円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年1月16日～2025年7月15日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	インド	百株	千インド・ルピー	百株	千インド・ルピー
		28,361	1,326,368	26,349	1,630,065
		(3,619)			

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年1月16日～2025年7月15日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ITC LTD	272	199,741	734	ITC LTD	788	553,037	701
HINDUSTAN UNILEVER LTD	41	158,291	3,860	ICICI BANK LTD	106	243,142	2,293
VISHAL MEGA MART LTD	702	133,859	190	HDFC BANK LTD	61	193,350	3,169
ETERNAL LTD	302	110,628	366	SUN PHARMACEUTICAL INDUS	44	130,304	2,912
AVENUE SUPERMARTS LTD	17	106,943	6,290	INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	35	89,283	2,550
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	22	103,916	4,723	STATE BANK OF INDIA	68	86,350	1,269
SIEMENS LTD	20	99,221	4,961	SIEMENS LTD	15	78,233	5,215
NTPC GREEN ENERGY LTD	550	96,404	175	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	23	77,753	3,380
GE VERNOVA T&D INDIA LTD	31	87,488	2,822	PAGE INDUSTRIES LTD	0.900	74,103	82,337
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	34	83,402	2,453	3M INDIA LTD	1	73,460	48,973

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年7月15日現在

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
3M INDIA LTD	13	—	—	—	資本財
ABB INDIA LTD	106	166	93,748	162,184	資本財
ASIAN PAINTS LTD	261	361	86,697	149,987	素材
AVENUE SUPERMARTS LTD	120	230	92,259	159,609	生活必需品流通・小売り
AXIS BANK LTD	2,732	3,042	356,824	617,306	銀行
BAJAJ FINANCE LTD	335	2,959	271,970	470,508	金融サービス
BANK OF BARODA	1,540	1,540	37,101	64,185	銀行
BHARAT ELECTRONICS LTD	1,410	—	—	—	資本財
BHARAT FORGE LTD	—	140	16,926	29,281	自動車・自動車部品
CHALET HOTELS LTD	926	1,189	103,268	178,655	消費者サービス
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	—	30	4,585	7,932	金融サービス
COAL INDIA LTD	1,644	1,454	55,811	96,554	エネルギー
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	110	113	26,872	46,489	家庭用品・パーソナル用品
DEVYANI INTERNATIONAL LTD	4,134	1,923	32,604	56,405	消費者サービス
DIVI'S LABORATORIES LTD	155	155	105,066	181,765	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DR. REDDY'S LABORATORIES	910	940	117,556	203,372	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EIH LTD	1,037	1,917	72,049	124,645	消費者サービス

ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ETERNAL LTD	2,790	4,710	127,452	220,492	消費者サービス
GE VERNOVA T&D INDIA LTD	713	1,023	234,033	404,878	資本財
GILLETTE INDIA LTD	40	41	43,833	75,831	家庭用品・パーソナル用品
GLAND PHARMA LTD	266	146	27,608	47,763	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	340	270	34,198	59,162	家庭用品・パーソナル用品
GRASIM INDUSTRIES LTD	－	70	19,490	33,719	素材
HCL TECHNOLOGIES LTD	620	710	115,005	198,960	ソフトウェア・サービス
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	190	110	56,006	96,891	金融サービス
HDFC BANK LTD	4,002	3,392	672,720	1,163,807	銀行
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	1,160	1,160	88,711	153,470	保険
HINDALCO INDUSTRIES LTD	－	610	40,656	70,335	素材
HINDUSTAN UNILEVER LTD	330	740	186,228	322,175	家庭用品・パーソナル用品
HONEYWELL AUTOMATION INDIA	8	8	32,444	56,128	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HYUNDAI MOTOR INDIA LTD	210	230	49,422	85,500	自動車・自動車部品
ICICI BANK LTD	4,117	3,057	435,015	752,576	銀行
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	370	370	74,728	129,280	保険
INDIAN HOTELS CO LTD	1,186	1,456	106,183	183,696	消費者サービス
INDUS TOWERS LTD	1,130	－	－	－	電気通信サービス
INDUSIND BANK LTD	470	570	49,453	85,554	銀行
INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	1,636	1,286	202,075	349,590	ソフトウェア・サービス
INTERGLOBE AVIATION LTD	90	100	59,405	102,770	運輸
ITC LTD	7,880	2,720	114,076	197,352	食品・飲料・タバコ
JINDAL STEEL & POWER LTD	410	－	－	－	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	230	－	－	－	銀行
LARSEN & TOUBRO LTD	890	820	286,796	496,158	資本財
LINDE INDIA LTD	45	45	30,782	53,253	素材
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	271	491	151,822	262,652	自動車・自動車部品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	116	116	145,162	251,130	自動車・自動車部品
MAX FINANCIAL SERVICES LTD	340	370	58,404	101,039	保険
NTPC GREEN ENERGY LTD	1,800	5,160	56,765	98,203	公益事業
NTPC LTD	5,745	5,745	196,559	340,048	公益事業
ONE 97 COMMUNICATIONS LTD	430	430	41,912	72,507	金融サービス
PAGE INDUSTRIES LTD	9	－	－	－	耐久消費財・アパレル
PB FINTECH LTD	－	100	18,312	31,679	保険
POWER FINANCE CORPORATION	780	620	26,362	45,606	金融サービス
PVR INOX LTD	569	229	22,479	38,889	メディア・娯楽
REC LTD	1,530	1,370	54,642	94,531	金融サービス
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	3,572	3,912	580,551	1,004,353	エネルギー
SAMVARDHANA MOTHERSON INTERNATIONAL LTD	2,435	2,655	40,419	69,926	自動車・自動車部品
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	1,339	969	87,627	151,596	金融サービス
SBI LIFE INSURANCE CO LTD	500	690	127,739	220,989	保険
SHREE CEMENT LTD	－	7	21,770	37,662	素材
SIEMENS ENERGY INDIA LTD	－	178	54,754	94,725	資本財
SIEMENS LTD	168	218	68,726	118,897	資本財

ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
			株数	株数		評価額
						外貨建金額
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
STATE BANK OF INDIA		4,249	3,569	288,719	499,483	銀行
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		447	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SWIGGY LTD		402	1,072	42,137	72,898	消費者サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		605	515	166,217	287,555	ソフトウェア・サービス
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD		450	690	73,954	127,940	食品・飲料・タバコ
TATA MOTORS LTD		510	770	51,936	89,850	自動車・自動車部品
TATA POWER CO LTD		5,430	4,620	185,978	321,742	公益事業
TATA STEEL LTD		5,160	5,520	88,562	153,213	素材
TECH MAHINDRA LTD		260	260	40,994	70,919	ソフトウェア・サービス
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD		120	120	40,858	70,685	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ULTRATECH CEMENT LTD		78	93	116,398	201,369	素材
UNITED BREWERIES LTD		200	90	17,605	30,458	食品・飲料・タバコ
VEDANTA LTD		1,739	2,039	91,406	158,133	素材
VISHAL MEGA MART LTD		—	7,020	96,237	166,490	一般消費財・サービス流通・小売り
合計	株数・金額	83,820	89,451	7,614,692	13,173,418	
	銘柄数<比率>	67	68	—	<95.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2025年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	13,173,418	95.2
コール・ローン等、その他	667,072	4.8
投資信託財産総額	13,840,491	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル147.69円、1インド・ルピー1.73円です。

(注2) 外貨建純資産（13,678,260千円）の投資信託財産総額（13,840,491千円）に対する比率は98.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	13,840,491,170円
コール・ローン等	284,844,146
株式(評価額)	13,173,418,526
未収入金	354,467,930
未収配当金	27,760,568
(B)負債	108,565,076
未払金	61,164,747
未払解約金	47,400,329
(C)純資産総額(A－B)	13,731,926,094
元本	4,718,296,158
次期繰越損益金	9,013,629,936
(D)受益権総口数	4,718,296,158口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,104円

(注1) 期首元本額 4,952,638,291円
 期中追加設定元本額 275,424,113円
 期中一部解約元本額 509,766,246円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ・インド厳選株式ファンド 4,176,727,990円
 ニッセイ・インド厳選株式ファンド（資産成長型） 541,568,168円

損益の状況

当期（2025年1月16日～2025年7月15日）

項目	当期
(A)配当等収益	83,441,257円
受取配当金	76,569,971
受取利息	6,871,286
(B)有価証券売買損益	300,056,886
売買益	1,511,970,328
売買損	△1,211,913,442
(C)信託報酬等	△ 22,723,296
(D)当期損益金(A＋B＋C)	360,774,847
(E)前期繰越損益金	9,060,484,261
(F)追加信託差損益金	473,658,757
(G)解約差損益金	△ 881,287,929
(H)合計(D＋E＋F＋G)	9,013,629,936
次期繰越損益金(H)	9,013,629,936

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ B S E 100種指数（配当込み、円換算ベース）

B S E 100種指数はBSE Limited（「BSE」）の完全子会社であるAsia Index Private Limited（「AIPL」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。BSE®はBSEの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがAIPLに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、BSE、AIPLまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。